

第6回 災害時の連携を考える 長野フォーラム



みんなで
つなげよう
「支援の輪」!

日時

第1日目：2024年1月26日（金） 10：00～17：00
第2日目：2024年1月27日（土） 10：00～15：00

場所

長野市生涯学習センターTOiGO 4階 大会議室
(長野市大字鶴賀問御所町1271番地3)

【主催】長野県災害時支援ネットワーク(通称:N-NET)

- <幹事団体> 長野県NPOセンター、長野県生活協同組合連合会、長野県社会福祉協議会、
日本労働組合総合連合会、長野県連合会、長野県長寿社会開発センター、
日本青年会議所北陸信越地区長野ブロック協議会、長野県弁護士会、
ながの移動販売つなぎ局
- <後援> 長野県、長野市、全国社会福祉協議会、信州大学地域防災減災センター
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)

主催者あいさつ

長野県災害時支援ネットワーク(N-NET)
代表幹事 山室秀俊

はじめに、能登半島地震で犠牲になられた方のご冥福をお祈りするとともに、大変厳しい状況に置かれている被災者の皆さんの避難生活が安定すること、被災地の早急な復旧・復興の道筋ができることを切に願っております。そして現地で支援に携わる行政、社会福祉協議会やNPOなどの活動団体等に激励の意を表します。

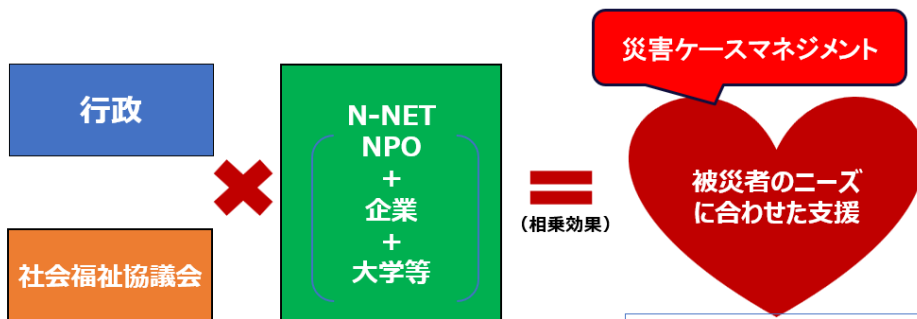


本フォーラムも今年で第6回を数えることとなりました。長野県において大規模な災害が起きた時に、行政と社会福祉協議会とNPOや企業などの民間団体、いわゆる三者が深く連携・協働して被災者支援にあたることを目指して、毎年多くの方に議論と交流を重ねていただきました。その間にも大小様々な災害が県内でも発生して、その度に本フォーラムで築いたつながりが被災者支援に大きく活かされてきたと思っています。

長野県災害時支援ネットワークでは今年度から、休眠預金事業や内閣府モデル事業を活用し、地域の災害中間支援組織としての基盤強化等を進めているところです。県内でどんな災害が発生したとしても、被災された誰もが適時適切な支援とつながることで命が守られ、人としての尊厳や地域の誇りを失うことがなく、自分の思い描く生活再建を果たすことが叶うよう、様々な被災者支援の取組を進めています。

本フォーラムのテーマである「みんなでつなげよう『支援の輪』！」の掛け声のもと、多様な主体である皆様方お一人おひとりが「心と力」を合わせることで、大きな力を発揮する契機となるよう、2日間よろしくお願いたします。

<参考> 災害時における被災者支援のための協働
被災者支援コレクティブインパクトの実現



○適時適切な支援とつながることで命が守られ、人としての尊厳や地域の誇りを失うことがなく、生きる希望を持ち続け、早期に生活再建が果たせる地域になっている。



多様な主体の特性を活かすことでより高い効果を得る。

※コレクティブインパクト
経験や立場、情報源の異なるものが、「共通の目的」に向けて、能力や労力、資源などを出しあい、対等な立場で協力して取り組み社会全体を支えていくこと

状況報告など

1. 能登半島地震の被災者支援状況:長野県社会福祉協議会 山崎 博之さん

1月3日に能登半島へ入って、輪島市、珠洲市、穴水町など各地を回って支援の体制を組み立てを検討しました。倒壊した家屋が多く、道路は陥没や亀裂、崩落などで通行が非常に困難でした。

現場で感じた最も大変なことは、トイレです。国がプッシュ型支援に力を入れているとは言っても1週間たっても仮設トイレが届かず、ようやく全国各地から運びこまれるようになったけれど、利用者が多いためすぐにタンクがいっぱいになり、使用禁止になってしまう状況です。

被災者の支援が容易でないのは、行政の人も社協の人も大小はあるものの全員が被災者であること。能登町社協の職員が全員参集できたのは9日でした。それから民生委員と連絡を取ったり避難所を回って困りごとの相談にのったりしているそうです。被害が甚大で、動ける人の体制を迅速に組みにくかったのが、今回の特徴であると感じさせられました。

いまは現場へ行くことができない状況ですが、来るべきタイミングでボランティアのみなさんに動いてもらえるようになります。今後5～10年と長期にわたって復興の取り組みが必要になることから、一時的な支援ではなくさまざまな形で交流人口を増やしていくことも必要です。



2. 長野県の取組:県危機管理防災課 馬場 浩司さん

緊急消防援助隊、広域緊急消防隊、D W A T（長期避難者の生活機能の低下や要介護度の重度化など二次被害防止のため、高齢者や障がい者、子ども等の災害時要配慮者に対する福祉支援を行う民間の福祉専門職で構成するチーム）の出動をはじめ、県内自治体からの給水応援、飲料水やブルーシート、簡易トイレなどの物資提供などを行なっています。

人的支援では被災建築物応急危険度判定士の派遣、下水道管渠の被害状況調査、災害廃棄物処理などの活動を実施しています。

長野県での被災地支援に関する情報は、県の公式ホームページでご覧いただけます。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/bosai/kurashi/shobo/bosai/bosai/jishin/20240105.html>

3. N-NETの役割:長野県NPOセンター 古越 武彦さん

N-NETの役割は、県内でどんな災害が発生したとしても、被災された誰もが自分の思い描く生活再建を果たし、「ああ、この地で生きていよかった」と思えるよう、民間の支援力を結集すること。

被災した方に寄り添う支援を実現するために、民間と行政の間にいる「災害中間支援組織」がN-NETであり、調整（コーディネート）する役割を担います。困りごとがあったとき、誰と誰とをつないで解決するか考えて環境を整える、そして情報を共有することが使命です。

基調講演

「被災者が望む生活再建を目指すために」

大阪公立大学 菅野 拓 准教授



災害とは、危険を引き起こす加害力×社会の脆弱性

地震や大雨が起きても、誰も住んでいない砂漠のど真ん中だったら単なる自然現象に過ぎない。人の生活があって被害が出ると「災害」になる。建物が弱かったとか、健康状態がよくない人が避難生活を強いられるという社会の脆弱性が災害になる。防災とか減災というのは、この社会の脆弱性にアプローチすること。

避難所の現場は昔のまま変わっていない

体育館に雑魚寝する避難所の様子は1930年当時とあまり変わっていない。避難所へ物資を持って行って配る様子は、まるで配給のよう。

平時はさまざまな民間が物資や住宅、医療、福祉などを供給しているのに、いざ災害となると災害救助法に基づき地方自治体を実施するようになってきていることに無理がある。

高度成長したはずなのになぜ被災者支援混乱の原因は？
少し遠い先(数年後)を見据えて我々はどうすべき？



1930年の北伊豆地震の避難所
毎日フォトバンクより提供



2016年の熊本地震の避難所
松川吉孝氏より提供

詳しくは『災害対応ガバナンス—被災者支援の課題と対策—』(ナカニシヤ出版)をご覧ください

1. 戦後ずっと続く被災者支援の混乱
平時・災害時の被災者支援にかかわる法律と財・サービス供給の担い手

	平時	災害時
役割分担、組織、計画、対策の推進など	内閣府 災害対策基本法	内閣府 災害対策基本法にもとづく組織運営
物資 (食料・生活用品など)	市場で供給	供給の主な担い手
住宅	民間	供給の主な担い手
医療	民間	災害救助法 (他に被災者生活再建支援法や災害形慰金法など)
保健	民間	地方自治体
福祉	民間	地方自治体

現行の被災者支援制度の枠組みのズレ

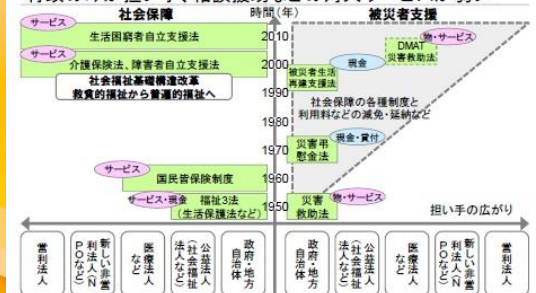
行政は「物を届けること」に慣れていない。生協やコンビニのようなノウハウもない。医療も福祉も民間がやったら得意なことが、いまの法律では行政がやるようになっていて、現行の被災者支援の制度の枠組みが現状とズレているのが問題。

また、罹災証明の住宅被害に基づく支援のみでは生活再建できず、根本的な見直しが必要。

置き去りにされている「福祉」

最低限の生活が営めるよう「生存権保障」としてできた災害救助法だが、福祉の分野は置き去りにされている。平時の社会保証が災害法制とは結びつきがないまま対人サービスが弱くなっている。平常時と災害時という社会のフェーズを取り払い、普段利用している商品やサービスが災害時に適切に使えるようにしておく「社会保障のフェーズフリー化」が必要だ。

3. 歴史に未来を学ぶ—社会保障からの孤立した孤独な被災者支援—
基本的な社会保障と被災者支援における担い手の歴史展開
行政のみが担い手、相談援助などの対人サービスが弱い



体感ワーク

在宅や車中泊などの避難者を支援する！ 「被災者情報伝達システム」使ってみよう

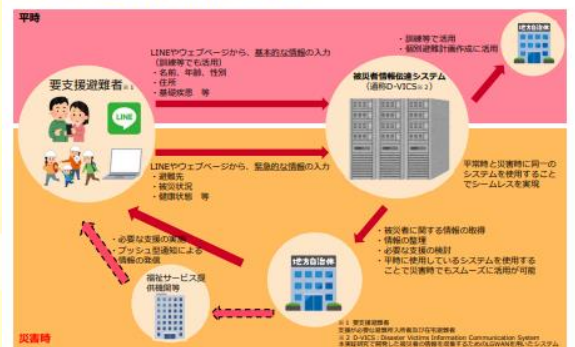
被災者情報伝達システム(D-VICS)とは？

LINEアプリを使って、個人の安否や支援の要否を把握するものです。

発災直後は安否情報を確認し、1～2週間後は被害の状況、現在いる場所、ライフラインの状況、健康の状態や医療のニーズの有無などをつかむのが狙いです。

LINE入力で届いた情報は、避難所の管理者、災害対策本部、保健医療福祉調整本部などに共有され、統計的な処理も瞬時に行なわれます。

被災者情報伝達システム (D-VICS) のイメージ



LINEアプリの質問で「現在いる場所」を確認することで、従来では支援が届きにくかった避難所以外の在宅支援者や車中泊、あるいは親戚・知人宅、ホテルなどの所在を把握することができ、地図上の位置情報も得ることができるようになります。

左はスマートフォンの画面サンプルで、質問の答えを下から選択する方式になっています。

想定①：大規模地震発生から10日後

LINE LINEで発信してみよう。

※この資料に記述されている以外の情報はご自身で自由に設定してください。(備後収容の備後、など)

区分	状況
電力・通信	計画停電実施中（日中時間帯は通電）、携帯電話は繋がりにくい。メール・SNS等は送信するが送信不能。
飲食・物資	運送の遅延が進んでいるが物流は道路、スーパー等では飲食料や生活必需品が売り切れ物買確保困難。
上下水道	断水しており給水車による給水、水洗トイレ使用不可。

システムで被災者の情報を共有することで、どのような支援ができるか、全員でアイデアを出そう



実際に、LINEを使って体験してみたら

被災状況下で回答できるか、質問の数や内容はどうか。子どもにも分かるようにやさしい言葉で表現したら。高齢者や要配慮者が入力しづらくないか。質問に答えるより、自分がいま1番に言いたいことを先に伝えられたら。利用者は答えた後の反応を期待するのではないかなど、改善点や入力によって「どのような支援やサービスが受けられたらよいと思うか」などを意見交換しました。

シンポジウム

「美味しいご飯が『命』を救う！ 災害時の食と栄養の取組を中心に 支援の輪を広げよう

公益財団法人味の素ファンデーション原さんのコーディネートで、5名のパネリストが災害時の「食と栄養」について話しました。

被災直後は物流が止まってしまうため備蓄のアルファ米などでしのいだとしても、ある程度回復してきたら、美味しい物、温かい食事で元気を出してもらう必要があります。それを民間として支えていくにはどうしたらよいのでしょうか。



公益財団法人味の素ファンデーション 原 裕樹さん

「いっしょに作っていっしょに食べる」をコンセプトにした参加型料理教室を開いてきた被災地復興応援事業「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」は2020年3月までに、東北3県51市町村で3,771回、のべ54,434人が参加。「食べること」は体の栄養だけでなく、心の栄養、人と人のつながりなど、さまざまな価値があることを、この間の取り組みで学んだ。



一般社団法人ながの移動販売つなぎ局 村上 裕紀子さん

道路の通行が可能であれば、被災地へ出向き、温かい食べ物を提供できるのが、移動販売（キッチンカー）。いつ、どこへ出動すればよいのかを判断するためにも平時からN-NETなどの中間支援組織や行政などと連携していれば、支援の漏れやムラをなくすことができる。



(有)藤原畜産 藤原 喜代子さん

災害時にキッチンカーが役立つことを知り、自分も手に入れた。個人の立場では簡単に被災地へ入れないため、行政や民間と手を組んで連携できる体制づくりができた。北信は4年前の被災でキッチンカーの重要性や対応のノウハウが生まれているものの、中南信はそこまでいっていないので何らかの体制づくりが必要。



アスザックフーズ(株) 北嶋 佳樹さん

乾燥食材は栄養分の変化が少なく、水分を除去しているので軽く、長時間保存できる特徴。カット不要で炊き出しの食材としても使うことができる。普段から家庭の食卓に取り入れることで、賞味期限切れに注意するローリングストックの習慣が付き、食べ慣れておくことで災害時に安心して食べることができる。



伊那市危機管理課 小松 剛さん

感染症流行期や孤立リスクが高い地域では外部からの支援が得られにくいため、地域内で支援者を確保することが重要。平時から互いを知り、災害時にはみんなで連携して協力するように、体制を整える必要がある。具体的には、地域の自主防災組織連絡会を立ち上げ、防災おでかけ講座を開いて、高校生や女性団体とも取り組んでいる。



長野県立大学 稲山 貴代さん

大学で「あなたに届けたい 私たちの応援レシピ 災害編」を使った実習や、ローリングストックを活用した発災後一週間の食事・栄養計画の研究、長期保存可能食品を活用した災害の備えの栄養教室などに取り組んだ。野外キャンプや登山、夏休みの親子クッキング、食品工場見学といった方法を交えた「入口戦略」の工夫が必要。

ワークショップ

「信州型被災者支援連携を考える」 フォーラム参加者全員で「できる支援」を考えよう

参加者のグループディスカッションと意見交換でさまざまなアイデアが出されました。



- ・乾燥食材を使ってキッチンカーで食事を提供すれば、調理時間も手間もゴミも削減でき、衛生面の心配もない。手間が少ない分、より多くの食事を提供することができる。
- ・加工会社と包装容器、運送会社とコラボできれば、小回りの利くキッチンカーで現地へ入り、温めるだけで食事が提供できる。
- ・イタリアでは政府が災害用キッチンカーを約50台保有して、発災と同時に要請がなくても出発し48時間以内に温かいパスタやピザ、ステーキ、野菜などを組み合わせた機内食のような食事を提供している。時々ワインやビールが付く。
- ・各地に誕生しているシェアキッチンの活用も連携のひとつ。料理人の協力でシェアキッチンで調理したものをキッチンカーで運ぶという手もある。
- ・避難所にキッチンカーを常設しておき、誰でも使えるようにしておくといよい。
- ・普段は学校給食の調理や食育に使われる給食センターが、災害時に市民への食料供給拠点になる「防災食育センター」が全国各地にできている。
- ・地域の防災訓練の時に、キッチンカーとコラボする企画を考えて普段からつながりを持ってほしい。



この日の昼食は広場に用意されたキッチンカーで温かい食事をいただきました

大事なのは普段からのつながり。いつもは暮らしに寄り添い、災害時には被災者支援へ動ける連携が大事！

記録動画など

記録動画をプログラムごと6本に分けてYouTubeへアップしました。
本書に書ききれなかった詳細をご覧ください。

- ①開会から主催者代表あいさつ
<https://youtu.be/AXeVEvqzXvg>
- ②取組報告 長野県社協の山崎さん能登半島地震の被災地支援活動の報告
<https://youtu.be/ntG1PBvW-V0>
- ③長野県からの報告とN-NETの取組
<https://youtu.be/OJHyKIO8vWU>
- ④基調講演「被災者が望む生活再建を目指すために」
<https://youtu.be/3nlaHEfbaCo>
- ⑤体感ワーク「在宅や車中泊などの避難者を支援する！」
<https://youtu.be/BbnMx4Wr9Qk>
- ⑥シンポジウム「美味しいご飯が『命』を救う！」
<https://youtu.be/19dV2Bmy8ik>



ナガクルで、2回に分けて
記事を掲載しています。



長野で災害時の連携を
考えるフォーラムー能
登半島地震災害への支
援の輪広がる



美味しく温かい食事
を提供する支援の輪
／長野フォーラム二
日目

※フォーラム中で説明いただいた資料の一部をN-NETのホームページ
に掲載しました。災害時に備えた連携づくりの参考にご活用ください。

<https://nagano-saigaishien.net/>



長野県災害時支援ネットワーク(N-NET)

事務局：特定非営利活動法人長野県NPOセンター内

電話：026-269-0026 (N-NET専用)

メール：info@npo-nagano.org